

市長マニフェスト関連事業 取組み状況一覧表

市長マニフェスト関連事業取組み状況一覧表

番号	マニフェスト項目	マニフェスト達成状況		備考
		判断のポイント	総合	
1	MICE機能による交流人口の増加と長崎の活性化をめざします	MICE機能を活かす誘客に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<p>◆産学官一体となった、MICE誘致・受入体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界こども平和会議、バグウォッシュ会議、「コンクリート構造物の再生・保全」に関する国際会議などの開催により、交流人口を拡大するとともに、メディアを通して世界に情報発信されることにより、都市ブランドの向上が図られた。 ●平成28年に「長崎MICE事業者ネットワーク」が設立され、MICE研究会や誘致推進協議会など、地元経済界、事業者等間の連携が強化された。 ●平成28年に「長崎MICE誘致推進協議会」と連携して、今後の戦略的な誘致に向け、MICE需要量調査を実施しデータベース化が図られた。 ●長崎市、交流拠点施設運営者、長崎国際観光コンベンション協会が、MICE誘致等に係る情報をデータベース上で共有できる仕組みを整えるとともに、交流拠点施設開業に向けた誘致活動を開始した。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※「長崎市版DMO」 明確なコンセプトに基づいた戦略のもと、長崎商工会議所や同友会、長崎大学、長崎市などの関係機関と連携し、観光関連事業者や地域住民などの多様な関係者と合意形成を図りながら、地域の稼ぐ力を引き出す観光地域づくりの舵取り役。</p> </div>
		MICE機能を高める交流拠点施設整備の検討に取り組んだか		<p>◆MICE機能を中核とした交流拠点施設の事業化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成30年6月に(仮称)長崎市交流拠点施設整備・運営事業予算が成立し、平成30年9月議会で契約議案が可決された。基本設計・実施設計を事業者と協議を行いながら、事業を着実に進めた。 ●交流拠点施設に関する市民説明会を開催し、多くの市民への周知が図られた。 ・市民説明会の開催状況 平成29年度 まちづくりフォーラム:1回、市民説明会:5回(延べ1,219人が参加) 平成30年度 市民セミナー:1回(295人が参加)
2	長崎学研究所を新たに設置し、「ながさき歴史の学校」をスタートさせます	長崎学研究所を新たに設置できたか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●平成28年4月に「長崎学研究所」を設置した。 ●長崎学ネットワーク会議を発足し、各大学や郷土史団体などの連携が図られるようになった。 ●長崎市長崎学研究所紀要を発行し、長崎学に関する論文等が新たに発表された。 ●児童研究コンクールや公開学習会の開催により、子供たちや市民への長崎学の普及につながった。
		「ながさき歴史の学校」をスタートできたか		<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年10月に「ながさき歴史の学校」を開校した。 ●協力団体とのネットワークが構築された。(ネットワークの協力団体数)5団体 ・長崎史談会、長崎歴史文化協会、長崎の風、長崎コンブロード、長崎近代化遺産研究会 ●講座を開講したことで、毎年多くの方が受講され、長崎学が広がっている。 <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 3コース(延べ605人受講) 平成28年度 前期:6コース(延べ688人受講)、後期:5コース(延べ553人受講) 平成29年度 4コース、現地講座(延べ898人受講) 平成30年度 7コース、文化財めぐり、特別講座(延べ1473人受講)
3	出島の完全復元に向けた長期計画づくりに着手します	長期計画づくりに着手したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●国指定史跡「出島和蘭商館跡」の保存活用計画の策定 ●国指定史跡「出島和蘭商館跡」の追加指定 <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 出島復元建造物6棟完成、平成29年度 出島表門橋架橋
4	鍋冠山展望台のリニューアルなど夜景の魅力アップを図ります	夜景の魅力アップに新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<p>◆夜間景観の向上と夜景を楽しむ視点場の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●稲佐山公園の整備 ・ロープウェイ駅舎のリニューアル(平成28年2月) ※ロープウェイ・ゴンドラのリニューアル(平成24年1月) ・山頂電波塔ライトアップ整備(平成28年4月) ●鍋冠山公園の整備 ・展望台の整備(平成28年4月) ・展望台横駐車場の整備(平成29年9月) ●夜間景観整備に関する計画の策定 ・環長崎港夜間景観向上基本計画の策定(コンセプト・整備エリア等の設定) ●夜間景観の整備 ・出島エリアの整備 ・平和公園エリア(中心地地区)及び東山手・南山手エリアの一部の整備

市長マニフェスト関連事業取組み状況一覧表

番号	マニフェスト項目	マニフェスト達成状況		備考
		判断のポイント	総合	
5	銅座川プロムナードの整備を進めます	銅座川プロムナードの整備を推進したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●銅座川プロムナード整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・事業認可を取得 平成27年2月 ・用地測量及び建物調査を実施 ・用地取得 平成28年度 A=140㎡ 平成29年度 A=89㎡、平成30年度 A=314㎡ ・建物等移転補償 平成28年度 2件 平成29年度 2件、平成30年度 8件 ●銅座エリアの賑わいの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・地域とのまちづくり勉強会の開催 ・銅座界わいの路地の魅力向上 ・自治会、商店街による地域活性化、空き店舗の解消に向けた取組みへの支援
6	新大工地区、浜町地区の再開発事業を支援し、中心市街地の活性化を促します	<新大工地区> 新大工地区の再開発事業に対し、新たな支援に(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●平成26年 準備組合 平成27年 都市計画決定 平成28年 都市計画変更・決定し、再開発計画を確定 平成30年2月 本組合設立 平成30年度 新たな建物に関する設計及び権利変換計画の認可 ●セミナーを通じ、「まちづくり会社」に関する知識の深まりとともに、地域の活性化・賑わい再生に向けた「まちづくり会社」設立に関する具体的な検討が進められ意識の共有が図られた。
		<浜町地区> 浜町地区の再開発事業に対し、新たな支援に(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年 準備組合の設立及び推進計画の策定 ●平成29～30年度は、自主費用でコンサルタント契約を行い、推進計画をもとに、浜町全体のまちづくりやマネジメント方策などの検討が進められ、さらなる合意形成が図られた。 ●事業着手の機運が高まっている街区では、再開発基本構想や権利変換モデルを策定するなど、事業の具体化に向けた検討が進められている。 ●セミナーを通じ、「まちづくり会社」に関する知識の深まりとともに、地域の活性化・賑わい再生に向けた「まちづくり会社」設立に関する具体的な検討が進められ意識の共有が図られた。
7	旧城山国民学校校舎などの長崎原爆遺跡の国指定文化財化を実現します	旧城山国民学校校舎などの長崎原爆遺跡の国指定文化財化を実現できたか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●平成28年10月 国指定史跡「長崎原爆遺跡」 <ul style="list-style-type: none"> ・爆心地、旧城山国民学校校舎、浦上天主堂旧鐘楼、旧長崎医科大学門柱、山王神社二の鳥居 ●旧城山国民学校校舎について、公の施設とし指定管理者制度に移行したことで、来客対応や保存に向けた体制が整った。
8	被爆75周年の長崎平和マラソン開催に向け、具体的な検討を開始します	長崎平和マラソン開催に向け、具体的な検討を開始したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●決定:開催日 2020年11月29日(日) 実施方式 実行委員会方式 ●平成30年7月 大会実行委員会を設立
9	原爆資料館をリニューアルします	原爆資料館をリニューアルしたか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 原爆資料館展示室を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・最新の映像設備等の導入(液晶パネル、デジタル映像再生機器、LED照明など) ・展示資料の充実(ファットマン模型の色の変更、被爆者の描いた絵画、被爆体験を題材とした紙芝居など) 平成28年度 展示資料の活用、企画展示を充実 <ul style="list-style-type: none"> ・展示資料の活用(保存資料のレプリカ製作、平和案内人への研修及びデジタルデータ等の提供による案内活動の充実) ・企画展示の充実(平和推進協会写真資料調査部会の協力を得て自主企画展示を実施) ●資料の更新 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 米国国立公文書館における資料収集(1,126件) 平成28年度 米国国立公文書館における資料収集(7,900件) 平成29年度 収集資料の検証(写真500点) 平成30年度 収集資料の検証(写真500点、動画260カット) ●外国人来館者への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・モバイルキャプション <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 Wi-Fi設備を活用したモバイル端末による11言語キャプション表示 ・音声ガイド <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 留学生等在住外国人との連携によりガイド音声を5か国語から12か国語へ ・リーフレットの作成 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 5か国語から7か国語へ 平成30年度 7か国語から10か国語へ
10	<魚> 魚、びわ、長崎和牛をはじめ、長崎の食のブランド化を進めます	長崎の食のブランド化の推進に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか		<ul style="list-style-type: none"> ◆「長崎の魚」の魅力発信と消費拡大 ●新たなメニューの開発 <ul style="list-style-type: none"> 魚種の豊富さを活かした、長崎でしか食べることができない新・ご当地グルメを開発し、飲食店等で提供 ・新・ご当地グルメの提供開始(平成28年10月～) 長崎そっぶ(和)(洋)、サバサンド、ド・ロさま海鮮パスタ ◆「長崎鮮魚」の中国への輸出拡大 ●長崎魚市(株)と市、県が連携し、「長崎鮮魚ブランド」として中国への輸出量、販売額を拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・「長崎鮮魚」の中国への輸出 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度:輸出量 212t 販売額 7.2億円 平成28年度:輸出量 252t 販売額 8.5億円 平成29年度:輸出量 329t 販売額 10.8億円 平成30年度:輸出量 391t 販売額 12.4億円

市長マニフェスト関連事業取組み状況一覧表

番号	マニフェスト項目	マニフェスト達成状況		備考
		判断のポイント	総合	
10	<びわ> 魚、びわ、長崎和牛をはじめ、長崎の食のブランド化を進めます	長崎の食のブランド化の推進に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<p>◆びわのブランド化を図るため「なつたより(※)」の安定生産を支援</p> <p>●「なつたより」の生産拡大と高品質化への支援 ・「なつたより」の苗木や肥料などに係る生産者への支援 ・冬季の寒害対策として、簡易ハウス導入を支援</p> <p>・「なつたより」の販売量(JA系統販売量) 平成27年度:21t、平成28年度:5t(平成28年1月末の寒害により生産量が激減)、平成29年度:93t、平成30年度:40t(平成30年1月の寒害により生産量が大幅に減)</p> <p>・「なつたより」販売額(JA系統販売額)が増大 平成27年度:0.3億円、平成28年度:0.1億円、平成29年度:1.2億円、平成30年度:0.7億円</p>
	<長崎和牛> 魚、びわ、長崎和牛をはじめ、長崎の食のブランド化を進めます	長崎和牛の長崎の食のブランド化の推進に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<p>◆「出島ばらいろ」の消費拡大に向けた取組みを進める。</p> <p>●常時取扱い店舗の開拓、フェア等の実施に対する支援、ふるさと納税の活用、マスメディアやイベント等によるPR ・常時取扱い店舗数 平成27年度 5店舗、平成28年度 14店舗、平成29年度 18店舗、平成30年度 20店舗</p> <p>・ふるさと納税の謝礼品目数と返礼額 平成27年度 4品目・約74万円、平成28年度 11品目・約960万円、平成29年度 20品目・約1,240万円、平成30年度(見込み) 37品目・約2,000万円</p> <p>・販売量、販売額 平成27年:販売量 672.1t、販売額 16.4億円 平成28年:販売量 642.1t、販売額 17.4億円 平成29年:販売量 623.9t、販売額 15.7億円 平成30年:販売量 657.5t、販売額 16.9億円</p>
11	企業誘致のための用地整備と、事務系企業の進出に備えてのオフィス確保に努めます	企業誘致のための用地整備に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<p>◆立地優位性のある新たな企業誘致用地を整備</p> <p>●市内の物流拠点である田中町(卸団地横)における企業立地用地の整備 平成28年10月から用地造成のための準備工事に着手</p> <p>●早期の分譲開始を見据えた企業誘致活動の展開</p>
		事務系企業の進出に備えてのオフィス確保に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<p>●新たなオフィスフロアの整備 ・クレインハーバー長崎ビル(出島町) 平成29年12月竣工(2F~6F:約340坪×5フロア) <入居テナント> チュール七保険(平成30年2月入居) 雇用実績:196人(平成31年4月1日現在)、雇用計画:250人(2020年2月見込) FWD富士生命保険(平成31年1月入居) 雇用計画:170人(2022年1月見込) ㈱ペイロール(2019年7月予定) 雇用計画:135人(2022年7月見込) 京セラコミュニケーションシステム㈱(2019年11月入居予定) 雇用計画:50人(2024年11月見込)</p> <p>・長崎BizPORT(元船町) 平成31年1月竣工(2F~11F:約300坪×10フロア) <入居テナント> オリックス生命保険(平成31年4月入居予定) 雇用計画:600人(2022年4月見込) ㈱シーエーシー(2019年7月入居予定) 雇用計画:100人(2024年7月見込)</p> <p>・新大工町地区市街地再開発 南街区(伊勢町) 2020年10月竣工予定(1F:約40坪、10F:約250坪、11F:約250坪) <入居テナント> 未定(2019年3月1日現在)</p> <p>●民間による新たなオフィスフロアの整備が進み、企業誘致や雇用が増大した。 ・平成19年度以降の市外企業誘致による雇用増計画人数 平成27年度:累計 2,406人、平成28年度:累計 3,297人、平成29年度:累計 3,459人 平成30年度:累計 3,824人</p>
				<p>◆総合設計制度の活用による建築支援を実施</p> <p>・総合設計制度を活用した事務系用途の建築物の許可件数 1件(元船町 平成31年1月竣工)</p> <p>※総合設計制度(建築基準法第59条の2) 政令で定める規模以上である敷地において公開空地を有し、特定行政庁(長崎市)が市街地環境の整備改善に資すると認めて許可した建築物について、容積率と高さ制限を緩和する制度。</p>

市長マニフェスト関連事業取組み状況一覧表

番号	マニフェスト項目	マニフェスト達成状況		備考
		判断のポイント	総合	
12	<p><創業支援> 創業支援、地場産業の活性化支援を強化します</p>	<p>創業支援の強化に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか</p>		<p>●行政、経済団体、金融機関による創業支援により、創業者が増加した。 ・創業サポート長崎の支援による創業者数 平成27年度:167人、平成28年度:238人、平成29年度:280人</p>
	<p><地場産業> 創業支援、地場産業の活性化支援を強化します</p>	<p>地場産業の活性化支援の強化に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか</p>		<p>●産学官連携による新製品・新技術開発の促進 企業による大学等との新製品や新技術の共同研究開発を支援</p> <p>・産学官連携による新製品・新技術の事業化数 平成27年度:4件、平成28年度:1件、平成29年度:3件、平成30年度:6件</p>
	<p><地場産業> 創業支援、地場産業の活性化支援を強化します</p>	<p>地場産業の活性化支援の強化に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか</p>		<p>●海洋再生エネルギー関連産業の集積促進</p> <p>・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会会員数(市内/長崎地域/総数) 平成26年度末:29社/33社/50社 → 平成30年度末:44社/46社/93社</p>
	<p><地場産業> 創業支援、地場産業の活性化支援を強化します</p>	<p>地場産業の活性化支援の強化に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか</p>		<p>●新規性や独自性、市場性や有用性が認められる中小企業者等の製品・技術の販売促進、販路開拓</p> <p>県外での物産展に参加し、長崎市特産推奨品の売上高が増加</p> <p>・物産展売上高 平成27年度: 12,304千円 → 平成30年度: 14,694千円</p> <p>長崎市製品・技術「優れモノ」のPR並びに展示会への出展を支援することで販路開拓・拡大に努め売上高が向上</p> <p>・売上額 平成27年度: 1.35億円 → 平成29年度: 2.18億円</p>
	<p><地場産業> 創業支援、地場産業の活性化支援を強化します</p>	<p>地場産業の活性化支援の強化に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか</p>		<p>◆国内での新たな販路開拓と継続取引を確立</p> <p>●商談会、展示会への出展で新たな顧客を確保し、商談成約件数と販売額を確保</p> <p>・長崎市輪旋の商談会、展示会での成約件数及び販売額 平成27年度:144件、89,138,800円、平成28年度:124件、87,195,746円 平成29年度:166件、75,681,480円</p>
	<p><地場産業> 創業支援、地場産業の活性化支援を強化します</p>	<p>地場産業の活性化支援の強化に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか</p>		<p>◆海外での新たな販路開拓と貿易を促進</p> <p>●商談会、展示会の実施により商談成約件数が増加している。</p> <p>・海外における商談・海外バイヤー招聘による商談成約件数 平成27年度:8件、平成28年度:12件、平成29年度:31件</p> <p>●大型客船建造や集荷活動等により長崎港のコンテナ取扱数が増えている。</p> <p>・長崎港コンテナ取扱実績 平成27年:5,860TEU(輸入4,653、輸出1,207) → 平成30年:6,715TEU(輸入5,325、輸出1,390)</p>
	<p><地場産業> 創業支援、地場産業の活性化支援を強化します</p>	<p>地場産業の活性化支援の強化に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか</p>		<p>◆地場企業の労働生産性を高める。</p> <p>●製造技術の向上や技能の伝承</p> <p>・長崎工業会が実施する中核人材の育成、生産現場の改善、人材確保等の取組みを支援</p> <p>・長崎地域造船造機技術研修センターが実施する人材育成の取組みを支援</p> <p>・全国・国際大会に参加する個人又は団体に対し若年技能者等奨励金を交付</p> <p>・県外の国公立の障害者職業能力開発校に入学する障害者に対し奨励金を交付</p> <p>●新事業の展開やIoTの活用を促進(平成30年度～)</p> <p>・中小製造業による海洋再生エネルギー分野等の新事業展開やIoT活用に必要な人材育成、可能性調査・市場調査の経費を補助</p> <p>●先端設備導入の促進(平成30年度～)</p> <p>・「生産性向上特別措置法」に基づき、市が導入促進基本計画を策定し先端設備投資に対する固定資産税を減免することで、国庫補助の優遇措置(優先採択、補助率嵩上げ)による地元企業の生産性向上を支援</p> <p>◆地場企業の認知度を高め、採用力を向上させる。</p> <p>●企業情報及び長崎で暮らす魅力の情報発信の強化</p> <p>・求職者に対する地元企業の認知度を高め、地元での就職・定着及び進学により県外転出した若者のUJターンを促進するため、地元企業の情報や長崎で暮らす魅力について学生やその保護者へ積極的に情報を発信</p> <p>地元企業の紹介番組「長崎キラリ☆カンパニー」紹介企業数 平成27年度:10社、平成28年度:12社、平成29年度:12社、平成30年度:12社</p> <p>YouTube再生回数 平成27年度:3,355回、平成28年度:9,299回、平成29年度:15,588回、平成30年度:29,174回</p> <p>地元企業の魅力及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍「NAGASAKI WORK STYLE」掲載社数 平成30年度:22社(サービス業6社、情報通信業5社、卸売業・小売業3社、建設業2社、飲食店・宿泊業2社、製造業1社、運輸業1社、金融・保険業1社、医療・福祉1社)</p> <p>●地場企業の積極的な採用活動を促進</p> <p>・地場企業の積極的で効果的な採用活動を促すための講習会を実施するとともに、採用活動の必要経費の一部を支援(平成30年度～)</p> <p>・UJターンの増加を図るため、県外での企業面談会等へ参加する地元企業に対し、その経費(旅費・出展料等)の一部を支援</p>

市長マニフェスト関連事業取組み状況一覧表

番号	マニフェスト項目	マニフェスト達成状況		備考
		判断のポイント	総合	
13	婚活支援に取り組みます	婚活支援に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<p>●個人の婚姻活動を支援する婚活イベントやデータマッチングとは異なり、企業・団体に所属するグループ間の交流を促進する「ながさきde愛」事業の実施により、結婚の意思を持つ独身男女に対し、新たな出会いの機会を創出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市に登録した企業・団体間での独身男女の交流件数(累計):40件(平成31年3月末現在) ・市に登録した企業・団体数:18企業・団体 40グループ <p>●結婚の意思を持つ独身男女を対象としたイベントや自己啓発講座、結婚後の妊娠・出産、子育てといった未来を具体的に想起させるライフデザインを意識した結婚・婚活講座等の開催により、出会いの場や自分磨きの場を創出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 婚活イベント「料理教室」1回開催 参加者数 13人 ・平成29年度 「ライフデザインを意識した結婚・婚活講座」1回開催 参加者数 54人 ・平成30年度 「地域資源を活用した体験型婚活交流会」4回開催 参加者数 99人 <p>●企業等の管理職・人事担当者の方などに向けた「結婚しやすい職場環境づくり」をテーマとしたセミナーを開催することで、企業等による結婚・婚活支援の機運の醸成が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 企業、事業所向けの婚活支援セミナー 1回開催 参加者数 35企業・団体 60人 ・セミナー参加者の満足度 78% <p>●県や民間団体が実施する婚活イベントと連携して、情報発信等の支援・協力等を行うことで、出会いの場を創出した。</p>
14	「職人を育てるまち・長崎」に向けたアクションプログラムの検討に着手します	「職人を育てるまち・長崎」に向けたアクションプログラムの検討に着手したか	×	<p>◆観光客や市民のニーズにあった工芸品の新商品開発やサービス提供を行う次世代職人を育成</p> <p>●伝統工芸品のPR、新商品等の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統工芸品のPRや販売機会を設け、観光客や市民に伝統工芸品の良さを肌で感じてもらうとともに、新たなニーズを探り、商品やサービスの企画・開発を実施 平成27年度、平成28年度: 「出島蔵出し」フェスタにおける伝統工芸品のPR販売の場を提供 平成29年度: 長崎歴史文化博物館において「長崎べっ甲展」を開催 平成30年度: 長崎歴史文化博物館において、べっ甲の製作体験を実施 <p>●アクションプログラムの検討会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職人を育てるまち・長崎」の検討会の開催 平成27年度:1回
15	ながさきエコライフ基金(※)を活用し、エコ活動への市民参加を促します	ながさきエコライフ基金を活用し、エコ活動への市民参加の促進に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<p>●「サステナブラザながさき」の開設により、市民の環境活動の活性化を図るための拠点が整備され、さらなる「ながさきエコライフ」の取組みの浸透と拡大につながっている。</p> <p>●「ながさきエコネット」への市内の全小中学校の登録を達成した。</p> <p>●登録の際、学校や地域の特色を活かしたエコ宣言を行い、それに沿った環境活動への支援を行うことで、各学校の特色ある取組みの推進に寄与することができ、環境教育の推進につながっている。</p> <p>●平成29年度から、地域や環境団体などと連携して更なる環境活動に意欲的に取り組む学校を「ながさきサステナスクール」として支援したことで、ESDの推進につながっている。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動団体メンバー数 平成27年度:42,388人 平成28年度:45,310人 平成29年度:53,513人 <ul style="list-style-type: none"> ・「サステナブラザながさき」利用者数(※) 平成28年度:1,962人 平成29年度:2,732人 平成30年度:3,687人 <p>※「サステナブラザながさき」が関係する事業への参加者数を含む。</p>
16	街路灯のLED化を積極的に進めます	街路灯のLED化を積極的に推進したか	○	<p>●既存街路灯のLED灯への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転換数 平成27年度 11,477灯、平成28年度 6,395灯(平成28年度で転換完了) <p>●街路灯の新設要望に対し、LED灯を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設数 平成27年度 388灯、平成28年度 348灯、平成29年度 357灯、平成30年度 255灯

市長マニフェスト関連事業取組み状況一覧表

番号	マニフェスト項目	マニフェスト達成状況		備考
		判断のポイント	総合	
17	新市庁舎の建設に着手します	新市庁舎の建設に着手したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ◆新庁舎建設基本計画に掲げた方針及び市民の声を反映したうえで、新市庁舎の早期完成を目指し、着実に事業を進める。 ●設計者選定プロポーザルの着手(平成28年度) ●基本設計・実施設計 平成29年度 設計者の決定、基本設計 平成30年度 実施設計 ●ワークショップなど市民意見の聴取 平成29年度 ・新庁舎建設シンポジウムの開催 ・新庁舎建設ワークショップの開催 市民ワークショップ 3回、学生ワークショップ 2回、中学生ワークショップ 1回 ・基本設計素案のパブリック・コメントの実施 平成30年度 ・新庁舎建設シンポジウムの開催 ・障害者団体など関係団体へのヒアリングの実施 ●建設工事着手(平成31年度) ※2022年度竣工予定
18	斜面地の暮らしをより便利に安心にする「車みち」整備事業を拡大します	「車みち」整備事業を拡大したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成25年度から平成30年度の間に、斜面市街地内の市道22路線、延長L=約3,000mを車が通れる道路(車みち)に整備 ●車みちの整備 ・整備箇所：平成30年度末 25路線、整備延長：平成30年度末 3,200m ●車みち整備の条件緩和 ・市道だけでなく里道も「車みち」として整備できるよう条件を緩和(平成29年2月)
19	もみじ谷葬斎場の建替えを検討します	もみじ谷葬斎場の建替えを検討したか	×	<ul style="list-style-type: none"> ●喫緊の課題である火葬炉待ちと斎場内の混雑の解消を図るため、火葬場予約システムを導入 ・平成28年度に火葬場予約システムの運用を開始 ●予約システム実施後の状況を踏まえ、将来の火葬需要を考慮した必要な施設の規模を検討 ●葬斎場に求められる必要な機能について考慮しながら、現行施設の活用も含めた、施設の建替えの検討
20	緊急を要する民地災害の安全確保を支援します	緊急を要する民地災害の安全確保に関する支援に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●個人が所有する宅地等のがけが崩れ、第三者に被害が及んでいる、若しくは被害が及ぶおそれがあるがけの災害対策工事費の一部を助成する制度の新設 ・「長崎市宅地のがけ災害対策費補助金」制度による事業開始(平成27年度) ・復旧工事費の1/3(限度額200万円)の助成 ・制度の拡充を行い、平成30年から一部防災工事を対象に追加 ●二次災害が発生する可能性があるがけ地等において、緊急対策として、長崎市が代工事施工を施工できる制度創設の検討
21	地域防災マップづくりを拡大し、避難行動要支援者の支援体制づくりにつなげます	地域防災マップづくりを拡大し、避難行動要支援者の支援体制づくりにつなげる取組みに新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●全自治会の約半数の自治会で防災マップを作成し、地域住民へ配布することができ、具体的な避難の仕方や防災に対する住民の意識の共有・向上が図られた。 ・地域防災マップを作成した自治会数 累計537自治会 平成26年度末:247自治会 平成27年度:157自治会、平成28年度:66自治会、平成29年度:38自治会、平成30年度:29自治会 ●災害時における、住民の安否確認や避難支援を円滑に行うための手段として活用する「ささえあいマップ」づくりの推進 ・ささえあいマップづくりの実施自治会数 平成27年度 5自治会、平成28年度 3自治会、平成29年度 3自治会 平成30年度 13自治会 累計 29自治会
22	子育て世代の市営住宅への優先入居を拡大します	子育て世代の市営住宅への優先入居を拡大したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●公募時における子育て世帯の優先入居枠の拡大及び広報ながさき、ホームページ等を利用した広報の実施 ●塩町住宅、大園住宅(Ⅲ期)や本河内住宅などへの定期借家制度の導入による優先入居枠の拡大 ・優先入居戸数(年度累計) 平成30年度末(見込) 163戸 (このうち、平成27年度から平成30年度までの年度累計72戸)
23	長崎みなとメディカルセンターを第Ⅱ期棟も含め全面開院します	全面開院したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年7月 全面開院(513床)、平成29年1月 駐車場棟完成

市長マニフェスト関連事業取組み状況一覧表

番号	マニフェスト項目	マニフェスト達成状況		備考
		判断のポイント	総合	
24	長崎版地域包括ケアシステムの構築をめざします	長崎版地域包括ケアシステムの構築をめざし新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援センターの設置が進み、高齢者への支援の向上が図られた。 設置箇所数 20か所 ●地域ケア会議の開催を拡大 ・医療と介護・福祉との連携を強化した地域ケア会議は、地域支援ネットワークの構築、高齢者の自立支援に資するマネジメントの支援及び地域の課題の把握を目的に、市内20か所の地域包括支援センターで実施 ・地域ケア会議の開催回数 平成27年度 90回、平成28年度 111回、平成29年度 127回、平成30年度 243回(平成31年2月末時点) ●地域ケア会議を通して得られた課題の解決及び施策への反映 ・地域包括ケア推進協議会において、日常生活圏域レベルの地域ケア会議で把握された課題の解決や施策反映について検討 ・地域包括ケア推進協議会の開催 平成28年度 全体会 1回、医療・介護連携部会 2回、予防・生活支援部会 2回 平成29年度 全体会 2回、医療・介護連携部会 1回、予防・生活支援部会 1回、各種ワーキング 7回 平成30年度 全体会 2回、医療・介護連携部会 1回、予防・生活支援部会 1回、各種ワーキング5回(看取り2回、認知症2回、生活支援1回) ●長崎県が策定した「地域包括ケアシステム構築評価基準」において、自己評価で40点満点中32点(8割)の評価の場合、「地域包括ケアシステムが『概ね構築されている』と判定するとなっている。長崎市の平成29年度の自己評価において、20圏域中15圏域が32点を超過しており、構築は進んできている。
25	家族介護に携わる皆さんを支援します	家族介護に携わる人の支援に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅要介護高齢者を介護する家族に対する各種支援の実施 ・介護用品の延べ支給者数 平成27年度 5,757人、平成28年度 6,427人、平成29年度 6,648人、平成30年度 6,652人(見込) ・家族介護教室・在宅リフレッシュ支援事業実参加者数 平成27年度 121人、平成28年度 137人、平成29年度 185人、平成30年度 389人
26	乳幼児医療費の対象年齢を拡大します	乳幼児医療費の対象年齢を拡大したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの医療費助成の対象年齢拡大 ・通院・入院ともに医療費助成の対象を小学校卒業まで拡大(平成28年4月～) ・入院について中学校卒業の児童まで対象を拡大(平成29年10月～) ・通院について中学校卒業の児童まで対象を拡大(平成30年10月～)
27	多子世帯への保育料の減免を拡大します	多子世帯への保育料の減免を拡大したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●第1子とカウントする子の年齢制限範囲について、国の基準を緩和し負担軽減の範囲を拡大 ・平成27年度 第3子以降に係る負担軽減拡大:所得制限(市民税所得割課税額48,600円未満の世帯)あり 1号認定:第1子に反映させる年齢を3歳引き上げ、小学校6年生以下の兄弟とする 2・3号認定:第1子に反映させる年齢を3歳引き上げ、小学校3年生以下の兄弟とする。 ●年齢制限範囲の緩和対象世帯を拡大 ・平成29年9月分保育料から、年齢制限の撤廃範囲を全ての認定区分において、国の基準を緩和し、市民税所得割課税額97,000円未満(年収470万円程度)まで拡大 ●1号認定子ども保育料の一部減額 ・年収約360万円未満相当世帯の保育料について、月額で4,000円減額されたところを、国の基準を緩和し、年収470万円未満相当世帯まで減額を実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(※)【国の多子世帯への保育料の減免制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1号認定:幼稚園年少から小学校3年生までの範囲において、最年長の子どもを第1子とし、第2子を半額、第3子以降無料。 ・2・3号認定:小学校就学前の範囲において、保育園や幼稚園等を同時に利用する最年長の子どもを第1子とし、第2子半額、第3子以降無料。 ・平成28年度から第1子とカウントする子の年齢制限を次の条件で撤廃し、年長者から数えて第2子を半額、第3子以降を無料。 1号認定:市民税所得割課税額 77,101円未満 2・3号認定:市民税所得割課税額 57,700円未満 ・平成29年度から1～3号認定:市民税非課税世帯において、最年長の子どもから数えて、2人目以降を無料。 </div>
28	保育の相談担当者を配置します	保育の相談担当者を配置したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年10月から行政サテライト機能により、東・中央・南・北総合事務所に保健師が分散して配置されたことで、訪問相談が効果的にできるようになっている。一例として、医療的ケアが必要な児童の保護者から保健師へ保育所入所相談があった際には、病状を踏まえて幼児課の担当者につなぎ、事前に施設の受け入れ体制を確認した上で申請を受け付けることができるようになった。 ●待機者からの連絡を受けてから情報提供等のフォローを行う体制を改め、幼児課の入所相談担当職員から待機者にヒアリングを行い、その後必要に応じて情報提供を行う体制にしたことで、保育相談体制を充実させた。 相談の中で、隣接する地域にある保育施設の空き情報を提供したり、保育施設以外の預かり方法(例:幼稚園における2歳児一時預かり事業など)を提案するなど、きめ細やかな施設の情報提供ができるようになり、利用者の利便性が向上した。 【参考】 ・保育施設の空き状況の一覧をホームページで公開(平成30年6月～)
29	事業所内保育を推進します	事業所内保育の推進に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所内保育の制度周知及び設置に係る働きかけ 企業等への周知などの働きかけにより、長崎市では、認可外保育施設として、事業所内保育施設は、24施設(平成27年4月1日現在)から33施設(平成31年4月1日現在)と9施設(うち企業主導型保育施設が8施設)増え、保育サービスの充実が図られてきている。

市長マニフェスト関連事業取組み状況一覧表

番号	マニフェスト項目	マニフェスト達成状況		備考
		判断のポイント	総合	
30	高齢者ふれあいサロンを全小学校区に開設します	高齢者ふれあいサロンを全小学校区に開設したか	×	<p>◆地域の身近な場所に高齢者ふれあいサロンを開設</p> <p>・高齢者ふれあいサロン設置数(累計) 平成27年度 43箇所、平成28年度 48箇所、平成29年度 53箇所、平成30年度 57箇所 (39小学校区/68小学校区 達成率57.4%)</p> <p>・高齢者ふれあいサロンへの参加者数 平成27年度 1,850人、平成28年度 1,864人、平成29年度 2,096人 平成30年度 2,158人(H30.9月末時点)</p>
31	認知症家族のための認知症カフェ(※)を開設します	認知症家族のための認知症カフェを開設したか	○	<p>●認知症の人や家族や地域住民の集いの場が増えており、新たな開設の動きにつながっている。</p> <p>・認知症カフェ設置箇所数(累計) 平成27年度 5か所、平成28年度 7か所、平成29年度 18か所、平成30年度 21か所</p> <p>※認知症カフェ 認知症高齢者とその家族、地域住民、認知症サポートリーダー、専門職等が地域で定期的に集う場。互いの交流や情報交換、専門職等による相談を行うことで、認知症になっても住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続するとともに、家族の介護負担の軽減を図り、認知症の人や家族を支える地域づくりを推進する取組み。</p>
32	地域での子どもの居場所づくりを推進します	地域での子どもの居場所づくりの推進に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<p>●放課後子ども教室の設置に向けた地域の運営体制を整え、実施の拡大を図ったことで、放課後等における児童の安全・安心な居場所づくりにつながった。</p> <p>・実施小学校区数 平成27年度 16校区(23%)、平成28年度 21校区(30%)、平成29年度 29校区(42%)、平成30年度 38校区(56%)</p>
33	民間企業と協働して子育てを支援するシステムをつくります	民間企業と協働して子育てを支援するシステムをつつたか	○	<p>●「長崎市赤ちゃんの駅(※)」の設置による子育て家庭への支援の充実</p> <p>・認定施設数 平成28年度末 36施設(うち民間施設 3施設) 平成29年度末 41施設(うち民間施設 7施設) 平成30年度末 44施設(うち民間施設 10施設)</p> <p>※長崎市赤ちゃんの駅 公共施設や民間施設において、おむつ替えスペースや授乳室を市民に無料で提供する場所を確保し、「長崎市赤ちゃんの駅」として認定したもの。</p>
34	新しい文化施設を建設します	新しい文化施設の建設に着手したか	×	<p>◆1,000～1,200席程度で音楽、演劇に高いレベルで対応できるホールを備え、市民や文化団体の様々な文化活動の発表の場、あるいは文化芸術鑑賞の場として、使いやすく、多様な機能を備えた施設を整備</p> <p>●県庁舎跡地での整備に向けた県との協議(平成26年～)</p> <p>●関係者への意見聴取(平成29年度) ・文化団体をはじめとした舞台の利用者、イベントの主催や企画を行う興行関係者、舞台周りの設備に詳しい舞台技術者などから、主にホールの機能面についてのヒアリング調査を実施</p> <p>●基本構想の策定に向けた取組み(平成30年度) ・平成30年12月から平成31年3月にかけて、新たな文化施設基本構想について審議する長崎市文化振興審議会を5回開催し、基本構想の素案を作成 ・今後、パブリックコメントや長崎市登録文化団体を対象としたアンケートを実施し、市において基本構想を策定予定</p>
35	学校トイレの洋式化を進めます	学校トイレの洋式化に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<p>◆学校トイレの洋式化について年次計画を作成して推進 平成30年度までの達成率 99%(小学校10校、中学校7校 計17校 累計83校)</p>
36	木の香りのする学校図書館を増やします	木の香りのする学校図書館を増やしたか	○	<p>●平成28年度までにすべての市立小・中学校に「看板、掲示板、絵本架の3点セット」を、平成29年度は橋円テーブル等を27校に設置するなど、学校図書館の木質化の取組みにより、木の香りやぬくもりを感じる落ち着いた環境となった。</p> <p>・木製品の設置校と製品数 平成27年度 40校・97製品、平成28年度 57校(新規34校) 239製品、 平成29年度 27校(新規7校) 27製品 平成30年度 16校(新規1校) 25製品 公民館 3施設 7製品 累計:395製品</p> <p>●木製品設置校の増加や学校図書館司書の指導により、児童生徒の1人あたりの貸出冊数が毎年増加している。 ・児童生徒の学校図書館年間貸出冊数の平均 平成27年度 小学校 75.1冊 中学校 13.1冊、平成28年度 小学校 89.1冊 中学校 19.8冊 平成29年度 小学校 95.2冊 中学校 21.7冊</p> <p>●読書が好きと思う生徒が増えてきている。 ・「読書が好き」と答えた児童生徒 平成27年度 72.8%(全国:70.5%)、平成28年度 73.2%(全国:72.4%) 平成29年度 74.1%(全国:72.2%)</p>

市長マニフェスト関連事業取組み状況一覧表

番号	マニフェスト項目	マニフェスト達成状況		備考
		判断のポイント	総合	
37	長崎寺子屋を小学校区ごとに開設します	長崎寺子屋を小学校区ごとに開設したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●長崎寺子屋をすべての市立小学校区に開設した。 ●長崎寺子屋を実施している小学校数 平成27年度 61校/全71校、平成28年度 69校/全69校、平成29年度 69校/全69校 平成30年度 68校/68校 ●長崎寺子屋の開設により、希望する児童に身近な場所で学習を支援することができるようになり、自主学習の習慣の定着に資する環境が整った。
38	日吉自然の家を活用して、子どもたちに長崎ならではの自然体験を提供します	日吉自然の家を活用して、子どもたちに長崎ならではの自然体験を提供したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●日吉自然の家におけるグリーン・ツーリズム(※)体験への参加者数 平成28年度 2,228人、平成29年度 3,064人 ●実施小学校数 平成28年度:58校/対象62校(93.5%) (内訳) 農業体験:7校、お魚体験:32校、ペーロン体験:5校、トレッキング体験:14校 平成29年度:65校/対象65校(100%) (内訳) 農業体験:11校、お魚体験:40校、ペーロン体験:7校、トレッキング体験:7校 平成30年度:61校/対象61校(100%) (内訳) 農業体験:6校、お魚体験:29校、ペーロン体験:6校、トレッキング体験:20校 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※グリーン・ツーリズム 緑豊かな農山漁村でゆっくりと滞在し、訪れた地域の人々との交流を通じて、その自然、文化、生活、人々の魅力に触れ、農山漁村でさまざまな体験などを楽しむ余暇活動</p> </div>
39	PTAと連携し、スマホなどの使い方のルール定着に取り組みます	PTAと連携し、スマホなどの使い方のルール定着に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●メディアの利用について、児童生徒、保護者それぞれがルールを作成し、ルールの定着化につながっている。 ●メディア使用ルールの作成状況(平成30年度アンケート結果) 児童生徒 64.1%、保護者 82.5% ●「メディアとの上手なつき合い方」というテーマで講座を実施した際には、ルール作りの大切さが理解できたという声が多数寄せられ、スマートフォンや携帯電話使用のルール作りの意識高揚につながった。 ●「メディアとの上手なつきあひ方」をテーマにしたファミリープログラムの実施 平成28年度 回数:25回、参加者:2,049人 平成29年度 回数:29回、参加者:1,795人 平成30年度 回数:27回、参加者:1,938人 ●PTA会員に対する「メディア研修会」を開催し、ファミリープログラムと同様に有意義であったという感想を多くいただき、意識醸成が図られた。 ●PTAメディア研修会の実施 平成28年度 回数:4回、参加者:127人 平成29年度 回数:4回、参加者:120人 平成30年度 回数:4回、参加者:116人 ●教職員に対する研修を実施するとともに、県警とも連携するなど、さまざまな関係者と連携することで、意識の共有が図られた。 ●教職員に対する研修会の実施 平成28年度 回数:4回、参加者116人 平成29年度 回数:1回、参加者29人 平成30年度 回数:2回、参加者106人 ●県警と連携した研修会の実施 平成28年度 回数:2回、参加者124人 平成29年度 回数:2回、参加者138人 平成30年度 回数:2回、参加者129人
40	子どものよい生活習慣をつくる「あ・は・は運動」(※)を広めます	子どものよい生活習慣をつくる「あ・は・は運動」の啓発に新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●「あ・は・は運動」の取組みが、すべての市立小学校で推進され、幼・保・小連携の推進や、よりよい生活習慣の定着につながった。 ●公立や私立の幼稚園・保育所・認定こども園においても、「あ・は・は運動」が広がってきた。 <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「あ・は・は運動を知っている」と回答した児童 平成28年度 82.7%、平成29年度 84.8%、平成30年度 85.0% ●「あいさつをよくしている」と回答した児童 平成27年度 88.1%、平成28年度 89.6%、平成29年度 90.4%、平成30年度 90.4% ●「ルールやマナーを身に付けている」と回答した児童 平成27年度 83.3%、平成28年度 86.3%、平成29年度 87.9%、平成30年度 88.2% <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※「あ・は・は運動」 幼少期の子どもたちに身に付いた力は、人間形成に大きな影響を与えるため、子どもたちが健やかに成長し、社会人として自立するための根っことなる「あいさつ・返事」、「早寝・早起き・朝ごはん」、「はきものそろえ」の3つの力について、子どもにかかわる全ての大人が、同じ言葉で、同じ心で呼びかける運動。</p> </div>

市長マニフェスト関連事業取組み状況一覧表

番号	マニフェスト項目	マニフェスト達成状況		備考
		判断のポイント	総合	
41	長崎版の自治基本条例を制定し、実践プロジェクトを展開します	長崎版の自治基本条例を制定したか 実践プロジェクトを展開したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年9月30日「長崎市よかまちづくり基本条例」制定(平成27年12月1日施行) ●市民と行政が話し合いを重ねながら「協働スタイル」でつくりあげたことで、まちづくりに対する市民の意識・意欲の醸成が図られた。 市民懇話会 10回、検討委員会 21回、地域での意見交換会 18か所 ◆市民等がまちづくりの基本的な考え方やルール等について理解を深める機会を増やし、当事者意識を持つ人を増やす取組みとして実践プロジェクトを実施 ●小学生による「まちづくり」アイデアコンテストの実施 平成28年度 応募総数683作品、平成29年度 応募総数1,292作品、平成30年度 応募総数804作品 平成29年度の「まちづくり」アイデアコンテストで提案された「長崎ごみぶくろ」について、提案者の学校の児童にイラストを描いてもらうなど協働して児童用サイズの「長崎ごみぶくろ」を作成 ●長崎市よかまちづくり基本条例制定記念シンポジウム開催(平成28年7月9日) 参加者:約600人 ●市内全小学校の6年生に「ながさきまちづくりノート」の配布 ●地域の各種団体が連携し一体的な運営を行う地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けた支援 ・長崎市地域におけるまちづくりの推進に関する条例を制定 ・地域コミュニティ連絡協議会設立地区数 8地区(平成30年度末)
42	ふるさと納税を使って税収拡大を図ります	ふるさと納税を活用した寄附金の増加を図るため、新たな取組みや既存の取組みの拡大を行ったか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●謝礼品の充実、総合カタログ作成、大都市圏やポータルサイトなどを活用したPRの強化などにより、寄附額の増加が図られた。 ・ふるさと納税寄附額 平成27年度 81,610千円 平成28年度 461,083千円 平成29年度 808,785千円 平成30年度 949,979千円(見込) ●平成30年度は、949,979千円の寄附が寄せられるとともに、385,187千円(見込)分の謝礼品を返礼し、長崎市の特産品などの需要拡大につながった。 ●専用ポータルサイトや総合カタログ、大都市圏で開催されている長崎市出身者の同窓会や県人会、企業訪問などを通じ、全国に向けて、長崎市の特産品などのPRが図られた。
43	地域がまちづくり相談しやすい体制をつくります	地域がまちづくり相談しやすい体制づくりに新たに(又は既存の取組みを拡大して)取り組んだか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●次の3つの視点から、支所や行政センター、本庁の機能を再編成して、地域全体を見て地域を支援する体制を整備 ・近くで用事を済ませることができる。 ・困りごとをスピーディーに解決する。 ・地域の特性に合った対応をする。 ●市役所組織の再編成 ・旧支所、旧行政センター及び旧市民課を廃止し、市内20か所の地域センターと4ヶ所の総合事務所を整備 ・地域センター及び総合事務所に、地域の課題を解決につなげ地域が行うまちづくり活動を支援する「まちづくり支援担当職員」を配置 地域センター(中央を除く。)における相談件数(旧支所・旧行政センターの合計) 平成29年9月 1,427件、平成29年10月 1,611件、平成30年3月 2,346件
44	女性管理職の登用を推進します	女性管理職の登用を推進したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●積極的に女性職員の管理職(課長級以上の職員)登用を実施し、その割合は次第に増加 ・行政事務職における管理職に占める女性職員の割合 平成28年4月1日 14.8%、平成29年4月1日 14.9%、平成30年4月1日 15.8% 平成31年4月1日 16.2%
45	公民館のふれあいセンター(※)化を進めます	公民館のふれあいセンター化を進めたか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●ふれあいセンターに移行する地区公民館が増えてきており、市民がより使いやすく、集いやすい地域コミュニティの拠点施設となっている。 ・移行館数 : 地区公民館22館のうち7館が移行している。(平成31年4月1日現在:地区公民館15館) 式見(平成29年4月1日移行)、土井首、木鉢、晴海台(平成29年10月1日移行)、小ヶ倉、深堀(平成30年4月1日移行)、手熊(平成31年4月1日移行) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ふれあいセンター 市民の教養の向上、文化の振興及び社会福祉の増進を図り、地域住民の連帯を高めることを目的として長崎市が設置し、各地域の方々が構成する運営委員会が、指定管理者の指定を受けて運営している施設。</p> </div>
46	長崎オリジナルの記念日をつくります	オリジナルの記念日をつくったか	○	<ul style="list-style-type: none"> ●平成30年11月末から広く「長崎オリジナル記念日」を募集し、長崎市のホームページに掲載するようになったことで、市民団体などの活動をたたえとともに、様々な市民活動などの普及につなげていくことができるようになった。 ・長崎オリジナル記念日登録数 20件(平成31年3月末現在)